

東電賠償、1.9兆円増

原発事故 汚染水対応で15兆円に

貯蔵が6000億円。
賠償費用は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構が政府から交付された国債を原資に肩代わりします。他の電力会社も拠出しており、電気料金を通じて国民の負担増につながる可能

政府は15日、東京電力福島第1原発事故の賠償費用の上振れを受け、財源となる交付国債の支援枠を1・9兆円増やし、15兆4000億円とする方針を固めました。2024年度予算案に計上します。8兆円の廃炉費用を含めると、原発事故の処理費用は総額23・

4兆円に膨らみます。追加分の内訳は、賠償が1・3兆円、中間

敦賀原発2号機近くの断層の調査の様子＝14日、福井県敦賀市

